

巨大地震を見据えた 防災・減災対策の充実に向けて ～防災は「日頃から」「ともに」「スマートに」～

一般社団法人日本経済団体連合会 副会長
危機管理・社会基盤強化委員長
東京海上日動火災保険 相談役

永野 毅



首都直下地震や南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に備え、政府は関連する基本計画の見直し等を進めており、企業も大規模災害を念頭に置いたBCP（事業継続計画）への改訂を急いでいます。こうした状況を踏まえ、経団連は本年6月に提言を公表し、防災・減災対策を進める上での3つの課題に焦点を当て、企業の先進事例を紹介するとともに、目指すべき姿と政府・自治体が取り組むべき事項について整理しました。

まず「日頃から」防災について、災害は「起きるか起きないか」ではなく「いつ起きるか」との観点から、常に備えておくことが必要です。そこで、防災・減災対策が企業価値向上や国民のウェルビーイング向上にも資するよう、対策に取り組む事業者への認証制度の創設や表彰などのインセンティブの付与、平時と災害時を区別しない「フェーズフリー」の概念の浸透、災害リスクの低い地域への移住や二拠点居住を平時から進めることが有効です。

次に「ともに」防災として、防災・減災対策を推進する上では、政府・自治体・企業・国民の連携が不可欠です。企業のBCPの実効性を確保するためには、官民連携に基づいたBCPの高度化やBCP確認訓練の実施が重要です。また、国民が公助の限界を正しく認識して防災を「わがこと」と捉え、自助・共助を強化するため、防災意識の醸成や在宅避難を前提とした備えの周知等により、国民も含めた連携体制を構築すべきと考えています。

最後に「スマートに」防災では、限られた資源を効率的かつ効果的に活用することが重要です。特に、幹線道路のミッシングリンク解消やダブルネットワーク化等のインフラ整備と、これらを担う土木系・技術系の人材不足の解消は喫緊の課題です。さらに、政府が進める防災デジタルプラットフォームの利活用の拡大や、ドローン・センシング技術の活用といった防災DXも推進する必要があります。

経済活動と国民生活の両立を図るうえで防災・減災対策は不可欠であり、特に上述の3つの観点は地域防災力の強化にも大きく寄与するものと存じます。これらの対策に企業が予見可能性をもって取り組むうえで、各事業の事業費と事業期間を明示し、補正予算ではなく当初予算として事業費を措置することが重要です。

わが国全体でのレジリエンス強化に向けて、企業・経団連共に率先垂範して取り組んでまいりますので、宜しくご理解とご協力のほどお願い申し上げます。